

地球的視点に立つ水意識を

高橋 裕

この3月16日から23日にかけて、京都、滋賀、大阪を中心に開かれた第3回世界水フォーラムは、登録者数が2万人を越える大集会となり、NGO、担当大臣を含め海外から6000人を越す参加を得て盛大に挙行された。このフォーラムをお祭騒ぎに終わらせてはならない。351ものセッション、あるいは関係会議などで得られた成果はもとより、重要なことは、これを契機として、水関係者のみならず、多くの国民が、水に対する認識を新たに、日常の水生活にもそれを反映することである。

この場合、水問題そして水意識を地球的視点に立って把握することであり、それが多くの国民にとって常識となって欲しいものだ。そもそも、なぜこのように大規模な水フォーラムを開かなければならないのか、この3年に1回の世界水フォーラムを主催する世界水会議 WWC(WorldWaterCouncil)は、どういう意図で設立されたのか。1996年に設立された WWC は、21世紀の人類の最大課題である地球の水危機にどう対処するかを考え、そのための方策を実行に移すことを意図して設置された国際的 NGO である。その事務局は各国の熾烈な争いの結果、最後は決選投票が理事によって行われ、フラン

スのマルセイユが、カナダのモントリオールを押さえて、荣誉ある事務局となった。それほどヨーロッパ各国そしてカナダなどが誘致に熱心だったのである。というのは、特にヨーロッパ、中近東、北アフリカ各国は、地球の水危機に対する認識が1990年代から特に高く、21世紀の国際政治における水問題の重大性への意識がつとに高かったからである。

WWCの第1回総会が1997年、モントリオールで、第1回世界水フォーラムが同年、モロッコのマラケシュで開かれた。次いで2000年に第2回総会はマルセイユ、第2回世界水フォーラムがオランダのハーグ、そして2003年第3回フォーラムが日本で開かれたのである。

わが国は3年前の2000年にフォーラム開催に同意し、以来フォーラム事務局(尾田栄章局長)を中心にきわめて熱心にその準備に冒頭し、今回の大いなる成果を得た。

WWC設立当初から、私は理事を仰せつかつてきたが、まずは世界中の人々に地球の水危機の深刻さをわかって頂き、各国の水の実情を単なる統計数字に止まらず、生活感覚として把握して貰おうとの意図が、理事間で話し合われた。具体的には水危機の悲

惨な実態をマスメディア、政治家に汎く知って頂こうとの暗黙の合意があった。

そのため第1回のマラケシュ・フォーラムでも世界中のマス・メディアに積極的に呼びかけた。残念ながら日本のジャーナリストはこの段階でほとんど関心を示さなかった。マラケシュのプレス・センタへ私が行って、なぜ日本のマスメディアに熱心に呼びかけなかったのかと尋ねると、数か月前から日本の主要メディアには繁く伝えていたとの話であった。帰国して有力メディアの人々にその話をすると、アフリカでは、何か事件が起きないと一般には国際会議を一々取り上げませんよ”との複数の人々から聞いてガッカリした。

2000年のハーグ・フォーラムでは、次が日本で開かれるということもあり、NHKはじめ大変熱心に取材して下さった。ここにも日本でのフォーラム開催の副次効果があったと思う。このハーグからフォーラムと併行して閣僚会議が開催され、当時の建設省政務次官の岸田文雄さんが出席され、熱心にその役目を果たして下さった。このフォーラムは国連水の日である3月22日を中心に開かれている。日本にとっては年度末、国会開催中であり、大変都合の悪い時期である。私がそれをWWC関係者に説明すると、それを定める小委員会でも総会でも、日本の代表はなんら異議を唱えなかったとのことである。私は偶々2~3人の人から聞いたのみで真疑のほどは知らない。

しかしこれを定めた10年以上も前、日本の国連関係者のみならず、多くの人々は水問題の国際的重要性は感じていなかったかも知れない。

折角、地球の水危機を打開するために集まった水フォーラムを機に、これと直接関わらなかった人々にも、せめて以下の事実を知って頂きたい。インド、パキスタン、中近東、アフリカの国々では毎日に必要な水を家へ運ぶのに、女性と子供が重労働を強いられている。少雨地域のインドの女性は、片道5km以上もある井戸などから約30kgの水桶を1日10時間も運んでいる例さえある。これはまた女性の人権問題として重大である。エチオピアなどアフリカには大都市以外には水道は無い。子供たちはその水運びのため学校へ行くどころではない。バングラデシュの女生徒は訴えている。1200人の生徒に対し、学校にはトイレは2つしかない。1つは先生専用、そこで女生徒は週に約2回しか学校のトイレは使えない。それで学校へ行くのが嫌になるという。もちろんトイレ後に手を洗う水など使えない。

世界63億の人々のうち、毎日安全に水を飲めない約12億人、家にトイレのない約24億人、この数を2015年までに半減しようというのが、国連の目標である。水不足、水汚染に悩んでいる途上国の人口増加が激しいのであるから、この数を増加させないだけでも容易でない。この国連の目標を達成するための水施設を整えるには、毎年1800億米ドルが必要との試算がある。これは容易ではない。世界のODA総額が500億ドルと比較しても明らかである。そこで民間資金導入案が浮上している。それには水の人権を守るためには企業の論理に任せるなどのNGOの反対が激しい、地球の水危機は技術、政治そして人権をめぐる社会問題でもある。